

Special Report

金融市場調査部 シニアエコノミスト
渡辺 浩志

米国の金融政策と長期金利の行方 ～6月FOMC後の論点

KEY
POINT

- 6月FOMCでは利上げ決定を予想、同時に利上げ見通し(ドットチャート)引き上げの可能性も
- 長期金利急騰リスクは小、当面の上限は3.3%だがこのレベルでは米国や新興国への大打撃とならず
- 急浮上する「19年利上げ打ち止め説」、利上げの終着点である中立金利の引き上げをもって後退へ
- 政策金利が中立金利に到達した後の金融政策、その適切なルールとは？

6月FOMC、ここに注目

6月12～13日に米国では金融政策を決定するFOMC(連邦準備理事会)が開催されます。ここでは何らかの政策変更が決定される見込みですが、注目されるのは次の2点です。

注目点①: 利上げ回数の行方と長期金利の反応

注目点②: 「19年利上げ打ち止め説」の真偽

まず、注目点①についてです。今回のFOMCでは利上げが決定されると思われませんが、それに反応して米国の長期金利が急騰する可能性が警戒されています。長期金利の急上昇は今年2月にあったように世界的な株価の下落やVIX指数の急上昇など、金融市場の不安を高める恐れがあります。また、そうなればリスク回避の円高圧力を生むこともあり得ます。

次に注目点②について、いま市場関係者の間ではFRBが19年中にも利上げを打ち止めにするとの観測が浮上しています。仮に今回のFOMCで声明文やフォワードガイダンスから「金融政策のスタンスは引き続き緩和的」との文言が削除されれば、FOMC参加者が現在の金融政策をもはや緩和的とは考えていないことを示すことになるため、市場参加者の間では利上げ打ち止め観測が一気に勢いづくでしょう。そのことは米金利上昇を背景とするドル高・円安の流れを止めてしまうかもしれません。

ただ、結論を先取りすれば、どちらの懸念も現実ものとなる可能性は低いと思われます。以下で注目点①、②について詳しく検討します。

注目点①: 利上げの行方と長期金利の反応

まず、FRB(米連邦準備制度)の利上げ回数と長期金利の反応について考えます。

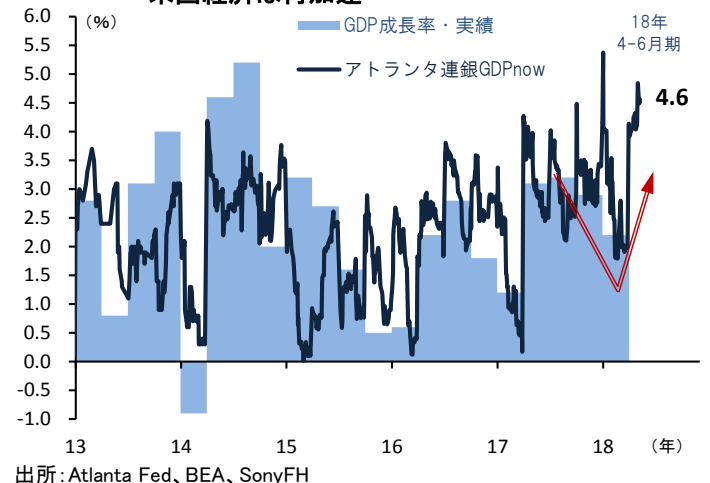
目下、米国経済は好調です。1-3月期の経済成長率は減速しましたが、いま再び加速しつつあります。物価(コアCPI)は2%を上回り、年初来の雇用者数の増加ペースは月平均20万人超、失業率は3.8%と歴史的な低水準にあります。

こうしたなか長期金利は上昇していますが、米国の金融機関の貸出態度はむしろ積極化しており、銀行貸出の更なる増加を予想しています(図表1)。その下で耐久財受注や小売売上高は増勢を強めています。当社は4-6月期の米国の実質GDP成長率は3%超になると見込んでいますが、アトランタ連銀のGDPnow(月次指標に基づくGDP成長率予想)では既に4.6%成長が示唆されています(図表2)。

図表1: 金利上昇でも銀行の貸出態度は積極化
～今後の貸出増加を示唆

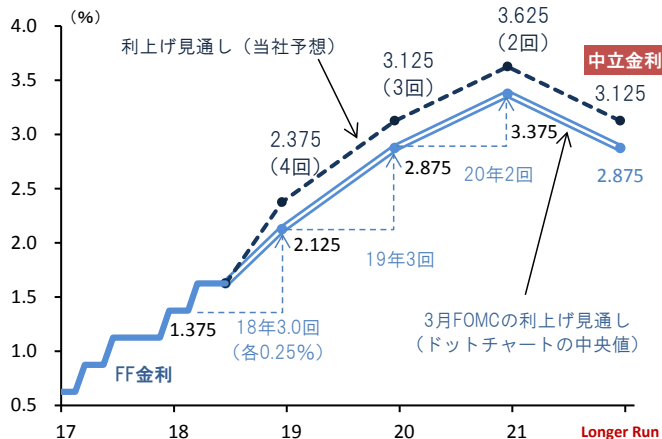


図表2: 米国のGDP成長率とアトランタ連銀GDPnow
～米国経済は再加速へ



そのため、6月12～13日のFOMCでは、今年2回目となる利上げが実施されると思われます(市場参加者の利上げ予想確率は100%)。また、当社は今回ないし9月にはFOMCがドットチャートにおいて、年内更に2回(18年内計4回)、19年3回、20年2回の利上げ見通しを示すと予想します(図表3)。

図表3: FOMCの利上げ見通し(ドットチャート)
～18年内は4回利上げに上方修正も

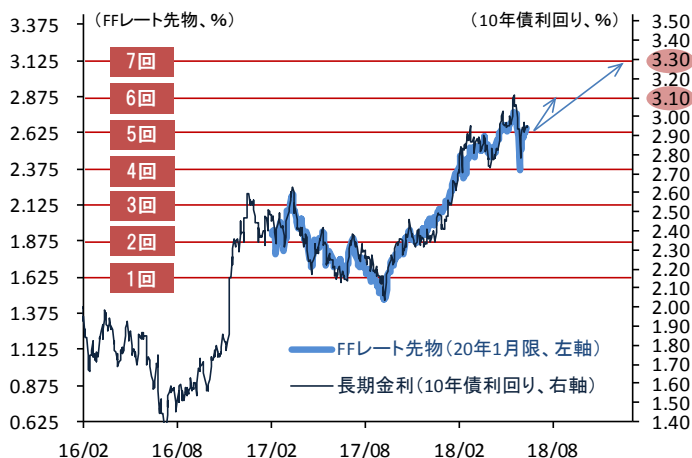


出所:FRB、SonyFH

焦点はこのときの長期金利の反応です。今年2月のような金利急騰となれば景気や企業収益の悪化が予想され、株価急落など、世界の金融市場で不安が高まります。しかし、筆者は今回のFOMC後にはそのような波乱はないと考えています。それは、FOMCの金融政策に伴う長期金利の当面の上限は見ており、現状の金利水準はそれに比べて大分低位にあるためです。また仮に、当面の上限とみられる水準まで長期金利が上昇したとしても、それが米国経済にダメージを与えるようなものではないと言えるからです。

図表4はFF金利先物と長期金利の関係を見たものです。FF金利先物(20年1月限)は、市場参加者が18～19年の2年間に累計何回の利上げが行われると予想するかを表しています。足下では、市場参加者は19年末までに累計5回の利上げを織り込み、それに沿って長期金利は2.9%程度となっています。

図表4: 19年末までに7回利上げ⇒長期金利は3.3%へ



出所: Bloomberg、SonyFH

6月ないし9月のFOMCで累計7回(18年4回、19年3回)の利上げ見通しが示され、市場参加者の織り込みが進めば、長期金利は3.3%まで上昇することになるでしょう。ただし、これが米長期金利の当面の上限といえます。何故なら、現時点ではFRBが19年末までに累計で8回も9回も利上げを行なう可能性は低いためです。

19年までの累計利上げがせいぜい7回と見る根拠は2つあります。第一に、賃金・物価上昇が先行き見通しも含めてマイルドであること、第二にFOMCが利上げの終着点と考える中立金利(Longer run)が2.875%であり、これは累計6回の利上げで到達してしまう水準であることです。

まず、第一の点について。足下、賃金・物価上昇率は高まっていますが、これは米国経済(GDPギャップやGDP成長率)に沿ったものとなっています。先行きはトランプ大統領の拡張財政とFRBの金融引き締めを考慮して予想していますが、それでも賃金上昇率はせいぜい3%程度、コアCPI上昇率は2%強の見込みであり、景気・物価の過熱感から利上げを急ぐような状況とはならなそうです(図表5、6)。また、5月のFOMC議事要旨によれば、物価目標は2%を中心に上下に対称(“Symmetric 2%”)であることが強調されており、物価が2%を多少上振れても利上げを急がない姿勢が示されました。

図表5: 賃金とGDPギャップ ～賃金はせいぜい3%



出所: BLS、BEA、CBO、SonyFH

図表6: 物価とGDP成長率 ～物価はせいぜい2%強



出所: BLS、BEA、SonyFH

利上げが8回、9回と加速しないとみる根拠の第二には、中立金利の水準があります。前掲図表3に見るように、現在FOMCは中立金利を2.875%と考えているため、それを遙かに上回る利上げをすぐに行う可能性は無いに等しいと言えます。利上げ回数見通しを大幅に引き上げるのであれば、FOMCはそれと同時に中立金利見通しを大幅に引き上げるはずで

す。なお、詳しくは後述しますが、注目点②に挙げた「19年利上げ打ち止め説」の論拠はこのような中立金利の低さにあります。すなわち、このまま利上げを継続すれば19年中にFF金利が中立金利に到達してしまうため、そろそろ利上げは打ち止めだろう、との予想です。しかし、中立金利の目安とされる超長期金利(30年金利)は足下で3.1%程度まで上昇しており、これがFOMCに中立金利の引き上げを促すものとなるでしょう。

金利上昇で米国経済、新興国通貨は大丈夫か

10年金利の当面の上限は3.3%とみられますが、この程度であれば米国経済が腰折れすることはありません。米国の名目潜在成長率は4%程度あるからです。このことは米国では当面3.3%以下の金利で資金調達をすることができ、それを元手に実物資産投資を行えば、4%のリターンが得られるということを意味しています。投資利鞘(=潜在成長率-長期金利)は極めて厚く、こうした好環境下では投資と消費の連鎖的で持続的な拡大(いわゆる適温経済)は揺らがないでしょう。過去に米国が景気後退や株価の本格調整に陥ったのは長期金利と潜在成長率が逆転(=逆鞘が発生)し、さらに半年から2年経過した後です(図表7)。その意味で現在は景気後退や株価下落を心配する状況にありません。

図表7: 米国の潜在成長率と長期金利
～投資利鞘は厚く、適温経済は揺らがない



出所: CBO, BEA, Bloomberg, SonyFH

なお、過去の経験則から、長短金利差の縮小や逆イールドを景気後退のシグナルとみて、現状を悲観する向きもあります。しかし、これは根拠の薄い悲観論と言えます。これまでと今回の違いは何か、本質的に重要な点は何かについては、「[米国景気拡大の持続性 ～米国債のフラットニング・株式バブルの再検討](#)」Special Report、18年1月18日をご参照ください。

また、現在の長期金利の上昇が好況を背景とする「良い金利上昇」であることから、投資家のリスク選好度は高く(信用スプレッドは低位)、投資スタンスは依然としてハイリスク・ハイリターン志向が強い状況です。このことは米金利が少々上昇したところで、投資家が新興国から投資資金を急いで引き揚げる状況にはないことを意味しており、米金利上昇による新興国通貨危機のリスクが低いことを示しています。この点について、詳しくは「[米国の金利上昇と新興国リスクの行方 ～資本逃避の可能性を測る](#)」Economic Data Watch、18年5月22日をご参照ください。

ここまで、注目点①について述べてきました。その結論は次の4点です。

- 6月FOMCでは利上げが決定される
- 遅くとも9月FOMCまでに18年内計4回の利上げ見通しが示される
- 投資家がこれを織り込めば長期金利は3.3%まで上昇し得るが、そこが当面の上限
- 現状は好況を背景とする良い金利上昇であり、米国経済や投資家心理の悪化、新興国通貨危機等のリスクは低い

注目点②: 「19年利上げ打ち止め説」の真偽

次に②について考えます。足下、市場参加者の間ではFRBが19年にも利上げを打ち止めにするとの見方が広まっています。これはドルの先高観測の後退と円高圧力を生む恐れがあります。そのきっかけは5月FOMCの議事要旨において、「これまで『金融政策は緩和的だ』としてきたフォワードガイダンスの文言を変更するのが適当」との意見が明記されたことです。また、議事要旨公表の翌日には本来引き締め積極的に「タカ派」で知られるフィラデルフィア連銀のハーカー総裁(投票権なし)がテレビ番組で、利上げが19年いっぱいまで終了する可能性を認めたこともあります。

図表8: 声明文にみる金融政策スタンス ～文言修正へ?

FFレートは今後しばらく長期的に到達すると見込まれる水準(=中立金利)を下回るレベルで推移する可能性が高い

金融政策のスタンスは引き続き緩和的

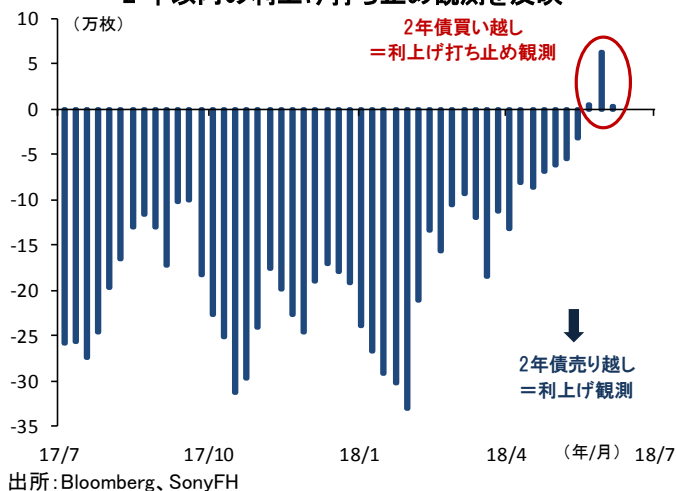
出所: FOMC

この背景には、FOMCが現在計画しているペースで利上げを進めれば、19年末までに政策金利が中立金利(=2.875%)に到達することがあります。中立金利とは、FOMCがドットチャートにおいてLonger run金利として提示している

もので、政策金利の長期均衡値、ないし利上げの終着点とみることが出来るものです。政策金利がゴールに到達するのであれば、利上げは打ち止めになるとの見方です。

なお、2年国債について投機筋のポジションをみると、足下で久々の買い越しに転じていることがわかります(図表9)。2年国債は金融政策の影響を強く受けるものであり、これが買い越しになっているということは、市場参加者の過半数が2年以内の利上げ打ち止めや、その先の金利低下を織り込み始めていることを示唆しています。

図表9: 米2年国債の投機筋のポジション
~2年以内の利上げ打ち止め観測を反映

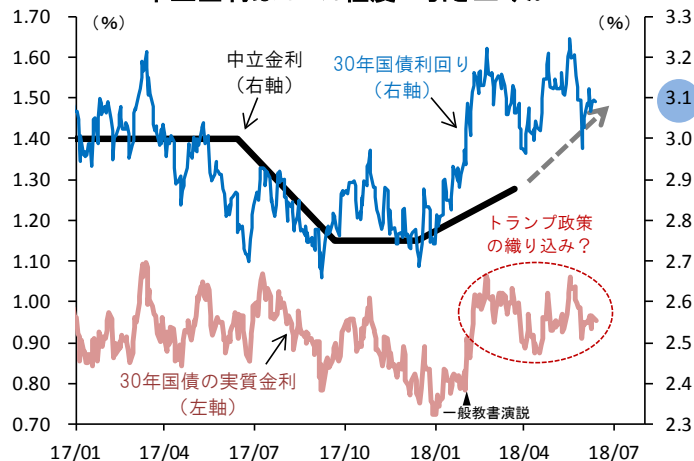


中立金利引き上げで早期利上げ打ち止め説は棄却
それゆえ今回の FOMC では、利上げ打ち止め派はフォワードガイダンスの修正を期待し、利上げ継続派は中立金利がどこまで引き上げられるかに注目しています。

筆者は前述の通り、足下の米国経済は好調であり、景気が後退局面に入るのは、長期金利が潜在成長率を上回ってから更に1年程度経過した後(少なくとも2020年以降)と見ています。そのため早期に利上げを打ち止めにすれば、GDP成長率の加速やインフレギャップの拡大で、賃金・物価上昇率が暴走しかねないと考えます(図表5、6のようにならない)。従って、今回 FOMC では、フォワードガイダンスからの文言削除はなく、あっても微修正に止まると予想します、一方、FOMC は中立金利を引き上げ、利上げ継続を示唆する可能性が高いと考えます。

なお、中立金利は超長期金利(米30年国債利回り)を参考に、3.1%程度まで引き上げられると見ています。30年金利はトランプ大統領が一般教書演説でインフラ投資計画を表明した今年1月31日以降に、実質金利の上昇に牽引される形で上昇しました(図表10)。これはインフラ投資による潜在成長率の上昇(資本ストックの増加、生産性の向上)を織り込んだものであるとみられるため、本来 FRB の中立金利の引き上げに直結すべきものといえます。今回、中立金利が3.1%程度まで引き上げられれば、少なくとも19年内の利上げ打ち止め説は棄却されると思われます。

図表10: 中立金利、30年金利、実質金利
~中立金利は3.1%程度へ引き上げか



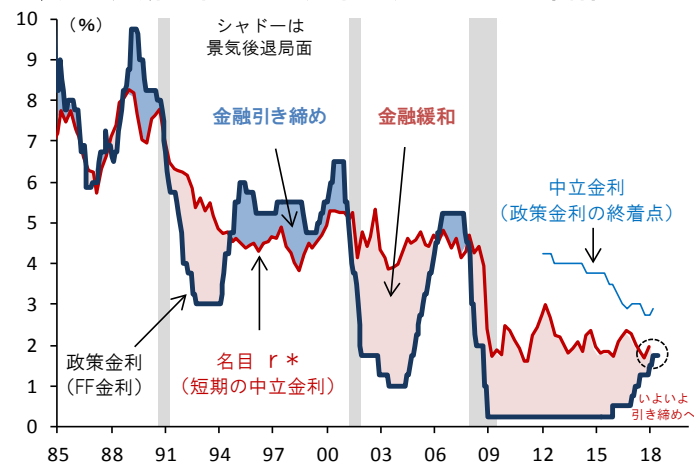
注: 30年国債の実質金利は潜在成長率に近い概念
出所: Bloomberg、SonyFH

政策金利はどこまで引き上げられるべきか

今回 FOMC では中立金利が引き上げられ、早期利上げ打ち止め説が棄却されると予想します。ただ、それでもいつかは政策金利が中立金利に到達する日が来ます。その後いつまで政策金利を引き上げるのが適切なのか——。この点については FOMC 内でも「結論が出ていない」(ダラス連銀カプラン総裁) そうです。

以下では筆者の見方を示します。考えるヒントになるのは短期の中立金利ともいべき自然利子率です。その推計値は r^* (アールスター) と呼ばれ、SF 連銀のウィリアムズ総裁らが先駆的に研究しています。FOMC が提示する中立金利が数年先の政策金利の到達点を表す一方、自然利子率は今現在の政策金利の基準となるものです。金融政策スタンスは、この名目 r^* ($=r^* + \text{コア PCE デフレーター前年比}$) と FF 金利の相対的な水準で計ることが出来ます。名目 $r^* > \text{FF 金利}$ なら金融緩和的、名目 $r^* < \text{FF 金利}$ なら金融引き締め的となります。図表11に見るように、いま両者はほぼ一致しており、これから先の利上げこそが実質的な金融引き締めとなることを表しています。

図表11: 短期の中立金利(名目 r^*) と FF 金利の関係



注: 名目 r^* は、Laubach と Williams による自然利子率の推計値(r^*)にコア PCE デフレータの前年比を加えたもの
出所: Bloomberg、SonyFH

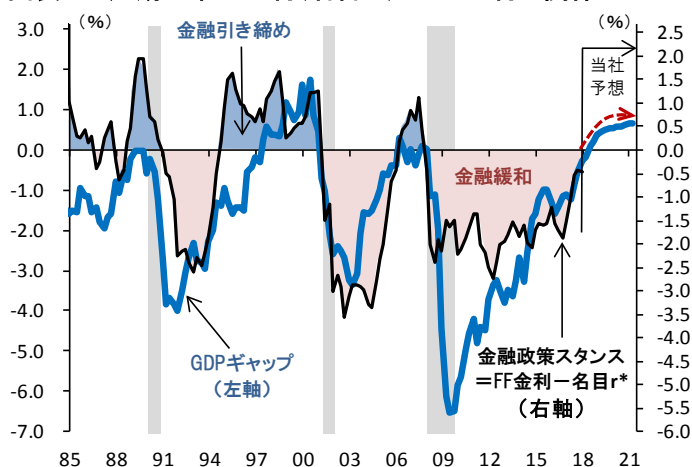
図表 11 からもう一つ言えることは、過去を見ても明らかなように、実質的な金融引き締め(名目 r^* <FF金利)に入ってから実際の景気後退に至るまでには、少なくとも2年以上かかるということです。また景気後退までの先行期間も一定ではありません。何故ならそれは、FRBの金融政策の主眼が景気を後退させることではなく、景気の過熱を抑え持続的成長を実現することにあるからです。FRBの政策スタンスが引き締めのようになったからと言って、すぐに景気への影響を心配する必要はありません。

適正政策金利を計る新ルール

FRBが政策金利をどこまで引き上げるのが適当かは、その時々雇用の逼迫度合や物価上昇率など景気の過熱度合いに依存しています。経済の過熱を抑えられる程度に適度な引き締めが行われれば、景気は後退することなく拡大は長続きするのです。

そこでFRBの金融政策スタンスをFF金利と名目 r^* の差分で計ると、これが景気の過熱度合いを表すGDPギャップに概ね連動していることが分かります(図表12)。すなわち、GDPギャップをみれば適正なFF金利(景気の過熱が抑えられ景気拡大が持続するFF金利水準)を知ることが出来ると言えます。

図表 12: 短期の中立金利(名目 r^*)とFF金利の関係



出所: Bloomberg, SonyFH

なお、この図表の考え方(GDPギャップ・ルールと名付けます)は、スタンフォード大学のジョン・テラー教授が考案した適正政策金利モデル(テラー・ルール)と本質的には同じものと言えます。テラー・ルールは、「適正なFF金利」を「 r^* 」と「物価ギャップ(物価-物価目標)」、「失業率ギャップ(失業率-NAIRU)」の関数として計測しています。これに対して図表12のGDPギャップ・ルールは、「適正なFF金利から名目 r^* を差し引いたもの(金融政策スタンス)」を「GDPギャップ」の関数と考えているのです。双方のモデルとも、関数の構成要素は同じですがGDPギャップ・ルールは物価と失業率の項を一体化している分、予想が容易です(図表12)。

図表 12: テラー・ルールと GDP ギャップ・ルール

テラー・ルール	適正FF金利 = $F(r^*, \text{物価ギャップ}, \text{失業率ギャップ})$
GDPギャップ・ルール	適正FF金利 - 名目 r^* = $F(\text{GDPギャップ})$

出所: SonyFH

GDPギャップ・ルールに基づけば、政策金利引き上げの目途が見えてきます。当社の経済見通しでは米国のGDPギャップは足下で▲0.2%、19年末にかけて0.6%程度まで拡大します。それに見合った金融政策スタンスは、「FF金利-名目 r^* 」が足下で▲0.6%、19年末で0.7%近辺にあるような状態です。

いま現在の名目 r^* は2.3%程度(= $r^*0.5\%$ + コアPCEデフレーター1.8%)ですので、足下の適正FF金利は1.7%程度と推定されます。また19年末の名目 r^* を2.5%(= $r^*0.5\%$ + コアPCEデフレーター2.0%)とすれば、その時の適正FF金利は3.2%程度と考えられます。なお、今回ないし9月のFOMCで今年4回、来年3回(累計7回利上げ)の見通しが示された場合、19年末のFF金利は3.125%となり、GDPギャップ・ルールが示す適正值とほぼ一致します。ここからも、向こう2年で7回の利上げが妥当であると言えます。

景気次第で適正FF金利は上下

ただし、景気が予想以上に強くGDPギャップが拡大したり、 r^* が上昇する場合にはFF金利の適正水準も上昇します。財政政策などにより経済成長率や r^* へのアップサイドリスクが高まれば、利上げ幅は大きくなり、利上げの早期打ち止め論はますます後退することになるでしょう。

逆にFOMC参加者がビハインド・ザ・カーブ(後手に回る)を恐れて、適正ペースを上回る拙速な利上げを行えば、景気が悪化(GDPギャップが縮小)し、結果として利下げの必要性が出てくるかもしれません。金融政策は適切なルールベースの運営が求められるのではないのでしょうか。

最後に注目点②の議論をまとめます。

- 30年金利は実質金利中心に上昇。これを受け中立金利は3.1%程度までの引き上げが妥当
- 中立金利引き上げで早期利上げ打ち止め説は棄却
- GDPギャップ・ルールにみる19年末の適正FF金利水準は3.2%(18~19年累計7回利上げで到達)
- 適正FF金利は、景気過熱や潜在成長率上昇なら上昇、拙速な利上げによる景気悪化なら、低下

渡辺 浩志

https://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/market_report/pdf/sp_180118_01.pdf

https://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/market_report/pdf/sfh_edw_180522_01.pdf



尾河 真樹 (おがわ まき)

執行役員 兼 金融市場調査部長 チーフアナリスト

ファースト・シカゴ銀行、JPモルガン証券などの為替ディーラーを経て、ソニー財務部にて為替リスクヘッジと市場調査に従事。その後シティバンク銀行(現SMBC信託銀行)で個人金融部門の投資調査企画部長として、金融市場の調査・分析、および個人投資家向け情報提供を担当。2016年8月より現職。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」、日経CNBCなどにレギュラー出演し、金融市場の解説を行っている。著書に『為替がわかればビジネスが変わる(2014年日経BP社)』、『富裕層に学ぶ外貨投資術(2015年日経新聞出版社)』、『(新版)本当にわかる為替相場(2016年日本実業出版社)』などがある。



菅野 雅明 (かんの まさあき)

シニアフェロー チーフエコノミスト

1974年日本銀行に入行後、秘書室兼政策委員会調査役、ロンドン事務所次長、調査統計局経済統計課長・同参事などの役職を歴任。日本経済研究センター主任研究員(日本銀行より出向)を経て、1999年JPモルガン証券入社、チーフエコノミスト・経済調査部長・マネジングディレクターとして日本の金融経済分析・予測を担当。2017年4月より現職。総務省「統計審議会」委員、財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員、内閣府「経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会、金融・資本市場ワーキンググループ」メンバー、内閣官房「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」メンバー、厚生労働省「年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方検討作業班」専門委員などを歴任。日本経済新聞「十字路口」「経済教室」、日経QUICK「QUICKエコノミスト情報」、東洋経済「経済を見る眼」「論点」、NTT出版「危機の日本経済」など執筆多数。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」レギュラーコメンテーター。1974年東京大学経済学部卒、1979年シカゴ大学大学院経済学修士号取得。



渡辺 浩志 (わたなべ ひろし)

金融市場調査部 シニアエコノミスト

1999年に大和総研に入社し、経済調査部にてエコノミストとしてのキャリアをスタート。2006年～2008年は内閣府政策統括官室(経済財政分析・総括担当)へ出向し、『経済財政白書』等の執筆を行う。2011年からはSMBC日興証券金融経済調査部および株式調査部にて機関投資家向けの経済分析・情報発信に従事。2017年1月より現職。内外のマクロ経済についての調査・分析業務を担当。ロジカルかつデータの裏付けを重視した分析を行っている。



石川 久美子 (いしかわ くみこ)

金融市場調査部 シニアアナリスト

商品先物専門紙での貴金属および外国為替担当の編集記者を経て、2009年4月に外為どっとコムに入社し、外為どっとコム総合研究所の立ち上げに参画。同年6月から研究員として、外国為替相場について調査・分析、レポートや書籍、ブログ、Twitterなどの執筆、セミナー講師、テレビやラジオなどのコメンテーターとして活動。2016年11月より現職。外国為替市場の調査・分析業務を担当。

本レポートについてのご注意

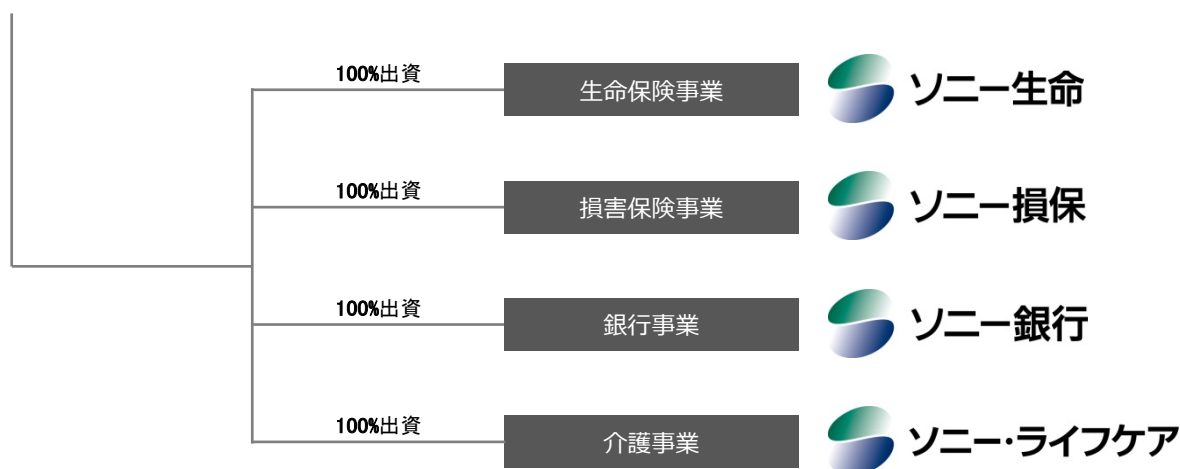
- 本レポートは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「当社」といいます)が経済情勢、市況などの投資環境に関する情報をお伝えすることを目的としてお客様にご提供するものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、特定の金融商品の推奨や売買申し込み、投資の勧誘等を目的としたものではありません。
- 本レポートに掲載された内容は、本レポートの発行時点における投資環境やこれに関する当社の見解や予測を紹介するものであり、その内容は変更又は修正されることがありますが、当社がかかる変更等を行い又はその変更等の内容を報告する義務を負わないものといたします。本レポートに記載された情報は、公的に入手可能な情報ですが、当社がその正確性・信頼性・完全性・妥当性等を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は将来の予測値を含むものであり、実際と異なる場合があります。
- 本レポート中のいかなる内容も、将来の投資環境の変動等を保証するものではなく、かつ、将来の運用成果等を約束するものではありません。かかる投資環境や相場の変動は、お客様に損失を与える可能性もございます。
- 当社は、当社の子会社及び関連会社(以下、「グループ会社」といいます)に対しても本レポートに記載される内容を開示又は提供しており、かかるグループ会社が本レポートの内容を参考に投資決定を行う可能性もあれば、逆に、グループ会社が本レポートの内容と整合しないあるいは矛盾する投資決定を行う場合もあります。本レポートは、特定のお客様の財務状況、需要、投資目的を考慮して作成されているものではありません。また、本レポートはお客様に対して税務・会計・法令・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずお客様ご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。
- 当社及びグループ会社は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したこと(お客様が第三者に利用させたこと及び依拠させたことを含みます)による結果のいかなるもの(直接的な損害のみならず、間接損害、特別損害、付随的損害及び懲罰的損害、逸失利益、機会損失、代替商品又は代替サービスの調達価格、のれん又は評判に対する損失、その他の無形の損失などを含みますが、これらに限られないものとします)についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家その他の第三者に対しても法的責任を負うものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、本レポートの提供を受けられたお客様限りで日本国内においてご使用ください。
- 本レポートに関する著作権及び内容に関する一切の権利は、当社又は当社に対して使用を許諾した原権利者に帰属します。当社の事前の了承なく複製又は転送等を行わないようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは、お客様に本レポートを提供した当社グループ会社の担当までお願いいたします。

ソニーフィナンシャルグループ



ソニーフィナンシャルホールディングス

東証第一部上場(銘柄コード8729)



- ソニーフィナンシャルホールディングスは、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の3社を中核とする金融持株会社で、東京証券取引所第一部に上場(銘柄コード8729)しています。
- 当社グループの各事業は、独自性のある事業モデルを構築し、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客様さまに提供しています。
- 当社グループの基本情報、業績、グループ各社の事業内容などにつきましては、当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.sonyfh.co.jp>